

1 産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する目標

(1) 地域の特色と目指す産業集積の概要について

(地理的条件、既存の産業集積の状況、インフラの整備状況等地域の特色について)

【地理的条件】

伊万里地区は、古くは古伊万里の積出港として栄え、現在では、東アジア、特に中国との貿易拡大を背景に国際コンテナ貨物が増加しており、九州第4位の取り扱い実績を誇る国際貿易港として着実に発展し、国から国際海上コンテナの機能別拠点港に選定されている。

武雄地区は、長崎自動車道・西九州自動車道、国道34号・35号の分岐点、さらには、西九州新幹線の整備により西九州の交通の要衝として重要な位置を占めている。

有田地区は、古くから陶磁器産業の中心地として栄え、当該地区を横断する国道35号と南北に縦断する国道202号、さらにはJR佐世保線と松浦鉄道の分岐点となっている。

伊万里・武雄・有田地区は、西九州自動車道や国道35号・202号・498号の主要幹線道路等で結ばれており、地域内相互の交通アクセスはもとより、福岡、長崎方面へのアクセスも容易な地区である。

【既存産業集積・インフラ整備状況】

伊万里・武雄・有田地区においては、臨海部に造船関連の企業が集積するとともに、木材製材最大手企業を中心とした日本最大級の木材コンビナートが形成されている。また、半導体関連企業の生産施設の拠点化による電気機械器具製造企業の集積、さらには佐賀大学海洋エネルギー研究センターの研究成果や半導体関連企業の技術を活用した新エネルギー産業の集積も期待できる状況となっている。武雄北方ICに向かう国道498号沿いや、佐世保三川内ICに向かう国道35号・202号分岐点付近には自動車関連企業が立地するなど、輸送用機械器具製造の企業集積が進んでいる。

伊万里・武雄・有田地区のインフラ整備に関しては、武雄北方ICへのアクセス向上に向けた国道498号の整備が進められているとともに、福岡都市圏へのアクセス向上に向けた西九州自動車道の整備も進められている。

また、伊万里港においては、国際貨物船の大型化に対応するため、水深13m岸壁の整備が進められており、利便性の向上による産業集積の活性化が期待される。

さらには、国道202号の補完道路として、伊万里ー有田間を結ぶ県道伊万里・有田線整備も検討されており、今後、域内の交通アクセス向上が期待される。

(目指す産業集積の概要について)

- ・北部九州への立地が進む自動車関連産業の集積

伊万里・武雄・有田地区には、既に複数の自動車関連企業が立地しているが、現在もトヨタ自動車九州をはじめとする九州における自動車メーカーが増産体制を進めているこ

とから、豊富で良質な労働力を供給でき、高速交通体系の整備を進める伊万里・武雄・有田地区へ更なる自動車関連企業の集積を進めるとともに、関係機関と連携しながら、自動車産業を支えるものづくりノウハウを地域内の地場企業に普及するなど、伊万里・武雄・有田地区の産業活性化へとつなげる。また、今後、自動車産業が急速に発展している中国・タイ・インド等の近郊のアジア地域と地域間競争に打ち勝つ必要がある。

北部九州では、集中型の産業集積を進めることができないため、分散ネットワーク型での拠点づくりを目指し、佐賀県・福岡県・長崎県の広域的な連携を形成し、自動車産業の人材の育成などについて、地域としての拠点性を高めることとする。

・中核造船企業を核とした関連産業の集積

天然の良港伊万里港臨海部に古くから立地し、今では地域を代表する地場産業となった造船業については、(株)名村造船所を中心に、数多くの関連企業の集積が進んでいるが、激化する国際競争に打ち勝てるよう後押しすることで、今後も更なる関連企業の集積を図るとともに、地場企業との連携により地域を支える主要産業として育成する。

・半導体関連の大手企業を核とした関連産業の集積

デジタル家電等の半導体に使用されるシリコンウエーハ製造において世界シェア第2位の(株)SUMCOの製造拠点化も進み、地域の核企業となっていることから、地域の強みである伊万里港を活用した物流の効率化や西九州自動車道の整備など大都市圏との交通アクセスを向上させ、関連企業の集積を図るとともに、地場企業との連携により地域を支える主要産業として育成する。

・国内の製材大手企業を核とした関連産業の集積

伊万里港臨海部において、国内製材大手企業の中国木材(株)を核とした日本最大級の木材コンビナートが形成されており、九州一円から木材を受け入れ、林業の活性化にも貢献している。このため、地域の強みである伊万里港を活用した木材の輸出などを後押しすることによる事業拡大、更には木材関連産業の集積を図り、地域の新たな主要産業として育成する。

・新エネルギー関連産業の集積

佐賀大学海洋エネルギー研究センターにおいては、海洋温度差発電をはじめとする海洋エネルギーの高度利用等の研究が行われており、その研究成果を活用した新エネルギー関連企業の立地も出てきている。また、半導体関連企業では、その製造技術を活用した太陽電池事業にも力を注がれており、新エネルギー産業を地域の新たな主要産業として育成する。

・ビジネス支援サービス関連産業の集積

佐賀県の重点誘致産業と位置付けられているコールセンター等情報通信技術利用業をはじめ情報サービス業、インターネット付随サービス業について、安価で豊富な労働力を

有する本地域における新たな雇用確保の切り札として、関係機関との連携や企業立地促進特区制度及び新たな優遇制度の創設などにより立地を促進する。

・食料品関連産業の集積

佐賀県は、佐賀牛、有明海苔など国内においてもトップクラスのブランドを持つ県であり、食品製造、加工分野での資材調達面でのポテンシャルは高い。

また、佐賀県、佐賀大学、佐賀商工会議所連合会が一体となって「さが機能性・食品開発拠点」を佐賀大学に設置し、機能性食品分野において競争力のある新商品・新技術開発に向けて取り組んでいる。

食品製造業は、景気の浮き沈みに比較的、左右されないと言われ、また本地域住民の大半が兼業農家であることから地域に根付いた産業として、立地を促進する。

・医薬品関連産業の集積

県内には久光製薬㈱、祐徳薬品工業株等老舗の医療品メーカーが立地しており、医薬品製造における土壌は整っているといえる。

現在、国内外からの人間ドックとゴルフのパックツアーが商品化されるなど今後の医療分野の伸びは、健康保持、介護等今後成長産業と見込まれることから、本地域の重要産業として立地を促進する。

(2) 具体的な成果目標

	現 状	計画終了後	伸び率
集積区域における集積業種全体の付加価値額	400億円	420億円	5%

(3) 目標達成に向けたスケジュール

取組事項 (取組を行う者)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(1) 産業用共用施設の整備等に関する事項					
(1)-①-a 新規工業団地開発 (有田町)	造成工事 →				→

<p>(2)-⑩プラスチック成形技術者の育成((財)福岡県中小企業振興センター、佐賀・福岡・長崎地域の地域産業活性化協議会構成員等)</p>	<p>佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施</p>				
<p>(2)-⑪三次元設計(3DCAD)技術者の育成((財)飯塚研究開発機構、(財)長崎県産業振興財団、長崎県職業能力開発協会、佐賀・福岡・長崎地域の地域産業活性化協議会構成員等)</p>	<p>佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施</p>				
<p>(2)-⑫ユニット部品設計技術者の育成((財)九州大学学術研究都市推進機構、佐賀・福岡・長崎地域の地域産業活性化協議会構成員等)</p>	<p>佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施</p>				

<p>(2)-⑬組込ソフト技術者の育成（（財）長崎県産業振興財団、長崎県職業能力開発協会、佐賀・福岡・長崎地域の地域産業活性化協議会構成員等）</p>	<p>佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施</p>				
<p>(3) 技術支援等に関する事項</p>					
<p>(3)-①産学官連携技術革新支援事業（佐賀県等）</p>					
<p>(3)-②産学官共同研究コーディネート事業（（財）佐賀県地域産業支援センター等）</p>					
<p>(3)-③さが機能性・健康食品開発拠点事業（佐賀県、佐賀大学、佐賀商工会議所連合会）</p>					
<p>(3)-④新エネルギー関連産業集積プロジェクト事業活用（佐賀県等）</p>					
<p>(3)-⑤新製品開発等補助事業（佐賀県、（財）佐賀県地</p>					

域産業支援センター等)					
(3)-⑥ものづくり技術アドバイザーによる支援（佐賀県、(財)佐賀県地域産業支援センター等)	→				→
(3)-⑦その他（佐賀県等）	→				→
(4) その他円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備に関する事項					
(4)-①企業立地促進特区	制度周知 →				→
(4)-②工場立地法緑地率の緩和(両市・町)	企業への制度説明 →				→
(4)-③企業誘致活動(両市・町)(佐賀県)	集積対象企業への立地勧奨 →				→
(4)-④国道498号の整備(佐賀県)	武雄若木工区整備 →				→
(4)-⑤水深13m岸壁の整備(国)	整備工事 →	供用開始 →			→
(4)-⑥西九州自動車道の整備(国交省)	伊万里工区整備 →				→
(4)-⑦県道伊万里・有田線計画及び整備(佐賀県)	計画調査及び整備 →				→

また、有田町は、国道202号による伊万里港へのアクセスや、西九州自動車道等による福岡方面へのアクセスが容易な地域であり、伊万里港を利用した海上輸送、西九州自動車道等を利用した陸上輸送を効率的に活用できる立地環境にある。

自動車関連の大型企業やとなりの町には精密機器の大型企業があり、産業集積の活性化が期待される状況となっている。

このほか、伊万里、武雄、有田区域においては、安価で、豊富な労働力を強みとして、情報通信技術利用業の集積が期待されている。

3 集積区域の区域内において特に重点的に企業立地を図るべき区域

(区 域) *別添地番リスト参照

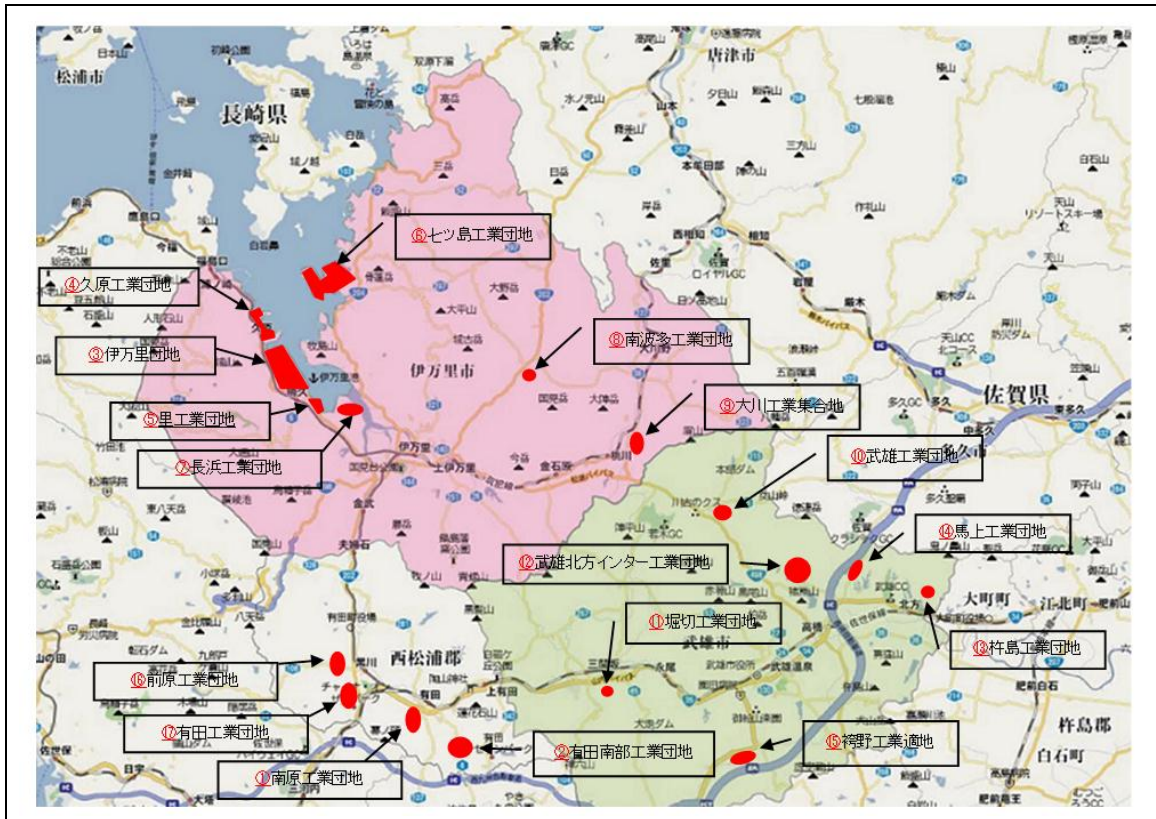
【新工業団地】

- ①南原工業団地 佐賀県有田町南原字窯の辻
- ②有田南部工業団地 佐賀県有田町戸矢字上野他

【既存工業団地等】

- ③伊万里団地 佐賀県伊万里市山代町楠久他
- ④久原工業団地 佐賀県伊万里市山代町久原
- ⑤里工業団地 佐賀県伊万里市東山代町里
- ⑥七ツ島工業団地 佐賀県伊万里市黒川町塩屋
- ⑦長浜工業団地 佐賀県伊万里市東山代町長浜
- ⑧南波多工業団地 佐賀県伊万里市南波多町小麦原
- ⑨大川工業集合地 佐賀県伊万里市大川町川原
- ⑩武雄工業団地 佐賀県武雄市若木町川古
- ⑪堀切工業団地 佐賀県武雄市山内町三間坂
- ⑫武雄北方インター工業団地 佐賀県武雄市北方町大字大崎
- ⑬杵島工業団地 佐賀県武雄市北方町大字志久
- ⑭馬神工業団地 佐賀県武雄市北方町大字大崎
- ⑮袴野工業適地 佐賀県武雄市東川登町袴野
- ⑯前原工業団地 佐賀県有田町北ノ川内字平山
- ⑰有田工業団地 佐賀県有田町上本字上舞原

設定する区域は、平成23年4月1日現在における地番により表示したものである。



4 工場立地法の特例措置を実施しようとする場合にあっては、その旨及び当該特例措置の実施により期待される産業集積の形成又は産業集積の活性化の効果

(工場立地法の特例措置を実施しようとする区域)	
【新工業団地】	
①南原工業団地	佐賀県有田町南原字窯の辻
②有田南部工業団地	佐賀県有田町戸矢字上野他
【既存工業団地等】	
③伊万里団地	佐賀県伊万里市山代町楠久他
④久原工業団地	佐賀県伊万里市山代町久原
⑤里工業団地	佐賀県伊万里市東山代町里
⑥七ツ島工業団地	佐賀県伊万里市黒川町塩屋
⑦長浜工業団地	佐賀県伊万里市東山代町長浜
⑧南波多工業団地	佐賀県伊万里市南波多町小麦原
⑨大川工業集落地	佐賀県伊万里市大川町川原
⑩堀切工業団地	佐賀県武雄市山内町三間坂
⑪武雄北方インター工業団地	佐賀県武雄市北方町大崎
⑫杵島工業団地	佐賀県武雄市北方町志久
⑬馬神工業団地	佐賀県武雄市北方町大崎
⑭袴野工業適地周辺	佐賀県武雄市東川登町袴野

⑮前原工業団地 佐賀県有田町北ノ川内字平山

⑯有田工業団地 佐賀県有田町上本字上舞原

設定する区域は、平成23年4月1日現在における地番により表示したものである。

(特例措置を実施することにより期待される効果)

現状において、工場の敷地拡大の余地が小さい、又は新たな用地確保が困難なことなどから必要な緑地等が敷地内に確保できないという課題があるところであり、このため、工場立地法の特例を措置することが不可欠である。

このような措置により、本地域においては、少なくとも50ha程度の利用可能な用地が確保でき、11社の企業立地、新規雇用創出数800人が期待される。

5 集積業種として指定する業種（以下「指定集積業種」という。）

(1) 業種名

(業種名又は産業名)

(日本標準産業分類上の業種名(中分類))

自動車関連産業

18-プラスチック製品製造業

19-ゴム製品製造業

23-非鉄金属製造業

24-金属製品製造業

26-生産用機械器具製造業

28-電子部品・デバイス・電子回路製造業

29-電気機械器具製造業

30-情報通信機械器具製造業

31-輸送用機械器具製造業(鉄道車両・同部分品製造業、船舶製造・修理業、船用機関製造業を除く。)

造船関連産業

22-鉄鋼業

24-金属製品製造業

26-生産用機械器具製造業

29-電気機械器具製造業

30-情報通信機械器具製造業

31-輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業、鉄道車両・同部分品製造業を除く。)

半導体関連産業

14-パルプ・紙・紙加工品製造業

16-化学工業(化学肥料製造業、医薬品製造業、塩製造業を除く。)

- 18－プラスチック製品製造業
- 21－窯業・土石製品製造業
- 26－生産用機械器具製造業
- 27－業務用機械器具製造業（医療用機械器具・医療用品製造業を除く。）
- 28－電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29－電気機械器具製造業
- 30－情報通信機械器具製造業
- 44－道路貨物運送業

木材関連産業

- 12－木材・木製品製造業（家具を除く。）
- 13－家具・装備品製造業
- 26－生産用機械器具製造業

新エネルギー関連産業

- 24－金属製品製造業
- 29－電気機械器具製造業
- 71－学術・開発研究機関

ビジネス支援サービス関連産業

- 39－情報サービス業
 - 40－インターネット付随サービス業
- 情報通信技術利用業(コールセンター)

食料品関連産業

- 09－食料品製造業
- 10－飲料・たばこ・飼料製造業（酒類製造業及びたばこ製造業は除く）

医薬品関連産業

- 16－化学工業（塩製造業を除く）
- 27－業務用機械器具製造業
- 28－電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29－電気機械器具製造業
- 32－その他の製造業

(2) (1) の業種を指定した理由

【自動車関連産業】

- 自動車産業は、3万点にも及ぶ自動車部品のほか、工作機械、金型、電気機器など

関連する産業が多い裾野の広い産業であるため、自動車産業の生産拡大は、関連産業の生産も増大させる、経済波及効果が大きい産業である。

- 伊万里・武雄・有田地区においては、既に日本ハードメタル工業㈱、昭和金属工業㈱、㈱NEOMAX九州、フタバ産業㈱、タカタ㈱などの自動車関連企業が立地しているが、現在も、トヨタ自動車九州（福岡県宮若市）、日産自動車九州（福岡県苅田町）、ダイハツ九州（大分県中津市）などの自動車メーカーの増産体制が進むなど、自動車メーカーの生産体制にあわせて、自動車関連企業の進出が近年急速に進むとともに、震災の影響によるリスク分散から当地区に対する進出の引合いも生じている。こうしたことから、西九州自動車道等の高速交通網により、各自動車メーカーから2～4時間圏内に位置し、また、豊富で良質な労働力の供給が可能な伊万里・武雄・有田地区への自動車関連企業の進出が期待される。
- また、自動車生産は、数多くの素材と中小企業が担っている鋳造・プレス加工・メッキ・切削など、多くのものづくり基盤技術に支えられており、域内における自動車産業関連の取引が拡大する中で、新たに進出する自動車関連企業から、域内企業に対して高度な生産管理技術が広く普及していくことが期待される。
- このため、平成18年10月に、県内企業と自動車関連企業との新規取引又は取引拡大の促進を目的に設立した「佐賀県自動車産業振興会」との連携等図りながら、伊万里・武雄・有田地区への自動車関連企業の集積を進め、伊万里・武雄・有田地区の経済活性化を図る。

【造船関連産業】

- 伊万里湾に面する伊万里地区は、その地理的特徴を生かし、昭和47年に進出した㈱名村造船所（従業員1,000人規模）を核として、㈱伊万里鉄鋼センター、玄海テック㈱、津田化洗工業㈱、㈱原口工業、㈱オーテック、清本鉄工㈱などの造船関連企業の集積が進んでいる。
- この他、㈱名村造船所以外の造船関連企業との取引を行い、また、中国工場の展開により中国需要への対応を見据えた新規企業の引合いや既存立地企業の事業拡張計画があり、今後、さらなる集積が期待できる。
- 伊万里市における造船関連企業を含む輸送用機械器具製造業の製造品出荷額は、伊万里市全体の製造品出荷額の約41%（H21年）となっており、造船関連企業は地域経済を活性化する大きな要素の一つとなっている。
- 現在の造船業界は、韓国、中国等との国際的なコスト競争が激化していることから、名村造船所では、造船ブロックの内製化率の大幅向上及び建造効率と品質改善、並びにコストダウンによる事業高度化を図るため、作業場の拡張、工場の改造、クレーンの新設等の生き残りをかけた事業拡張を進められているが、工場立地法の緑地規制により大型化する船殻ブロック置き場などを十分に確保できない状況などが見られる。
- このため、競争力の更なる向上を規制緩和等により後押しすることで、今後とも造船関連企業の集積を図り、造船関連産業を地域の主要な地場産業として育成していく。

【半導体関連産業】

- 伊万里地区では、デジタル家電等に使用される半導体のおおもととなるシリコンウェーハの製造において世界第2位のシェアを誇る(株)SUMCOが国内製造工場としての拠点化も進め、現状で従業員は2,000名強、製造品出荷額においては伊万里市全体の約35%を占める核企業となっている。
- 現在、製造工場だけでなく研究開発も拠点化され、また、シリコンウェーハの製造過程における研磨材やガス関連企業をはじめ製品の梱包資材製造企業や、製品輸送部門を担う道路貨物運送業といった一連の関係企業の誘致、集積も進み、さらにこの地域の経済活性化の切り札として後押しする。
- 武雄地区においては、豊田合成(株)が愛知県稲沢市の平和町工場の3倍の生産効率を持つ最先端のLED製造工場を平成23年から製造開始。世界でも数社しか実用化していないラインを導入し、海外製に対抗している。この導入に対し、約50億円を投資しており、雇用を始め、今後も大きな波及効果が見込まれる。

【木材関連産業】

- 伊万里地区は、昭和38年に合板製造のラクダ産業(株)が企業誘致第1号として久原木材工業団地に進出して以来、東洋プライウッド(株)、伊万里外材(株)、(株)センエイなどといった木材関連産業の集積が進んだ地域であり、古くから市の基幹産業となっていた。
- 一時期の景気低迷により関連企業の撤退等があったものの、平成14年に国内製材大手の中国木材(株)が伊万里団地に進出したのを契機に、西九州木材事業協同組合、(株)伊万里木材市場と進出が相次ぎ、日本最大級の木材コンビナートを形成している。
- 中国木材(株)では、今まで利用されず山に放置されていた曲がり材等も受け入れて製品化するなど林業の活性化に貢献しているほか、バイオマスエネルギーの供給や製紙原料としての間伐材チップの供給等、国が推進する低炭素社会の形成にも大いに貢献している。
- このほか、(株)伊万里木材市場においては、地域の強みである伊万里港を活用して中国への県産材輸出などに取り組んでいることから、重点港湾への選定及び日本海側拠点港に選定されたことを契機として、更なる関連産業の集積を促進することにより、地域経済の活性化を図る。

【新エネルギー関連産業】

- 伊万里地区においては、構造改革特別区域計画（伊万里サステイナブル・フロンティア知的特区）における規制緩和を活用して、海洋温度差発電システムを中心に、海洋の有する膨大な種々のエネルギー及びエネルギー物質の回収とその高度利用等の研究に取り組む佐賀大学海洋エネルギー研究センターを核とした産学官連携による知的基盤の形成と新たな産業の創出に取り組んでいる。

○ この取り組みにより、平成18年3月に各種温度差発電、海水淡水化プラントに関する研究・開発を行う(株)ゼネシスが伊万里市へ進出し、同社伊万里工場となる温度差発電研究・開発センターにおいて海洋温度差発電等の実用化に向けた取り組みが進められている。

○ また伊万里市では、佐賀大学海洋エネルギー研究センター等と連携を図りながら、平成18年2月に新エネルギービジョンを策定するとともに、同年6月にはバイオマスタウン構想を策定するなど、当該地域は、新エネルギーに関連する研究開発や企業立地を促進する上で優位性のある環境が整っている。

【ビジネス支援サービス関連産業の集積】

○ 地震が少ないことや豊富な人材等を背景に、隣接する唐津市や佐世保市において大規模なコールセンターの立地が進んでいることから、本地域においても（安価で）豊富な人材等の優位性を活かしてコールセンターなどの誘致を推進している。

○ 伊万里地区においては、コールセンターの誘致に向けて、遊休施設となっていた国の職業訓練施設跡地を活用して伊万里市企業活動支援センターを設置し、同センター内に格安賃料の情報通信オフィス棟を新設し、コールセンターの誘致に成功した。

【食料品関連産業の集積】

○ 武雄地区は、佐賀平野の西部に位置し、2010年産米の全国食味ランキングで最上級の「特A」に選ばれた「さがびより」を始め、大豆や小麦も全国に誇る一大生産地であり、伊万里地区においては、玄界灘に面し、魚介類の宝庫である。

また、本地域は、佐賀牛、伊万里牛、有田鶏、若楠ポークなど地域ブランドとして確立した畜産も盛んである。

○ 食料品関連産業に必要な水も豊富であり、また地域内及び周辺に湾岸や空港、鉄道による輸送手段が多岐にあることから、安定供給・安全安心な地域食材を使った加工食品製造等の集積に向けた条件に適している。

○ 生産者の安定供給先の確保の面からも、このような農商工連携の効果が高い産業を集積することで、休耕田の減少や農業従事者の増加につながり、地域の発展を図る。

【医薬品関連産業の集積】

○ 武雄地区は、長崎街道沿いにあり、鍋島藩時代には領内に薬草を育てるための植物園の設置や日本で最初の種痘が行なわれるなど、古くから医療が根底にある地区である。

また現在においても、市民病院を民間委譲し、委譲先が総合病院を開設、また伊万里地区、有田地区においても統合病院が建設中であり、本地域は国内でも医療先進地である。

健康保持、介護等、今後成長産業と見込まれることから、本地域の重要産業として立地を促進する。

○ 医薬品、医療品の製造に不可欠である強固な地盤については、本地区は平成17年

の福岡西方沖地震を除けば、江戸時代以降、震度3以上の地震がなく、精密な技術を要す産業の集積に適した地区である。

- 本地域は、西九州地区最大の温泉地であり、昨今、中国人観光客が増えつつある。中国観光客の多くが博多港を渡航手段としており、来年には佐賀空港～上海、長崎港～上海が開通することから、今後ともこの増加傾向が続くと思われる。
中国人の日本での平均消費額は韓国の約2倍の12.8万円であり、諸外国よりも物品意欲が強く、その中でも化粧品、医薬品の購入率が高いとされている。
- 中国との交通が確立され、温泉や大きな総合病院が存在している本地区は、医薬品の消費増加はもとより、アジアへの輸出に面でも適している。
- 医薬品業界の集積により、住民の健康に対する意識の高揚や温泉を活かした医療の推進を図ることで、本地区住民の健康増進にも繋げる。

6 指定集積業種に属する事業者の企業立地及び事業高度化の目標

	目標数値
指定集積業種の企業立地件数又は新規事業件数	11社
指定集積業種の製品出荷額又は売上高の増加額	172億円
指定集積業の新規雇用創出件数	800人

7 工場又は事業場、工場用地又は業務用地、研究開発のための施設又は研修施設その他の事業のための施設の整備（既存の施設の活用含む）、高度な知識又は技術を有する人材の育成その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備の事業を実施する者及び当該事業の内容

（1）産業用共用施設の整備等に関する事項

②-a 企業活動支援センターの設置（伊万里市）

市の遊休施設を活用し、格安賃料の貸工場棟・貸情報通信オフィス棟となる伊万里市企業活動支援センターを設置し、平成22年3月コールセンターの誘致に成功。

今後も、安価な賃料設定をPRし、中小企業等製造業の立地促進を図る。

（2）人材の育成・確保に関する事項

①佐賀県が行う工業高校生の県内企業へのインターンシップ事業を活用し、人材育成を図る。

②-a 地域の高校2年生を対象に、集積企業等の視察会を実施し、地元企業の魅力を体感してもらうことにより地元定着を図る。そのほか、進路指導教諭との意見交換会を実施する。

②-b 地元企業の魅力を紹介する「ふるさと企業ガイドブック」を作成し、地域内の高校3年生を中心に配布し、地元定着を図る。（伊万里市）

③-a 地域への移住（U J I ターン）を促進するため、定住サポートセンターを設置し、就職支援情報の提供をはじめ、人材確保へとつながる取り組みを行う。（伊万里市）

③-b 武雄市定住特区補助金制度を活用し、人材のエリア内定住促進を図る。（武雄市）
・佐賀県が開設している「さがしごとネット（インターネット上に求人・求職情報を掲載しマッチングの機会を提供し、企業の求人活動の支援を行うサイト）」を活用し、U J I ターン等による優秀な人材確保を図る。

（自動車関連産業の取り組み）

自動車関連産業分野については、佐賀県地域と福岡県地域、長崎県地域の地域産業活性化協議会の構成員が、従来実施してきた人材育成事業のノウハウを連携させ、同産業分野に必要な金型製造、めっき処理、ゴム加工、プラスチック成形に加え、設計に不可欠な3次元設計や製造ラインの制御に必要な組込みソフトなどを担う人材育成に取り組む。

④技術者の大学等派遣研修への助成（佐賀県等）

県内の自動車産業を担う優れた技術力を持つ人材を養成するため、県内中小企業が大学等で実施される研修に自社の技術者を受講させる場合に必要となる経費の一部を補助する。

⑤中核人材育成のための大学等での講座の実施（佐賀大学、佐賀商工会議所等）

企業技術者を対象とし、地域の中小企業等における自動車産業等の生産技術の高度化を図るため、佐賀大学等において講座を実施し、製造中核人材を養成する。

⑥在職者訓練の実施（佐賀県等）

県内企業の新入社員や若手社員の基礎技術レベルを向上するため、土曜日などに在職者向けの講座を実施する。

⑦金型設計製造技術者の育成（（財）北九州産業学術推進機構、（財）飯塚研究開発機構等）【佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施】

金型設計から加工まで対応でき、課題解決能力と提案力を併せ持つ中核人材を育成する。

⑧めっき処理技術者の育成（（財）飯塚研究開発機構等）【佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施】

めっき企業において蓄積された技術・ノウハウを論理的に考察し、多種多様な素材に適した加工技術者を育成する。

⑨ゴム加工技術者の育成（㈱久留米リサーチパーク、久留米市等）【佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施】

ゴム原料の物性から加工、品質管理に至る一貫した知識と技術力を有する中核人材を育成する。

⑩プラスチック成形技術者の育成（（財）福岡県中小企業振興センター等）【佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施】

プラスチックの物性から加工に至る知識と高度射出成形技術を有する中核人材を育成する。

⑪三次元設計（3DCAD）技術者の育成（（財）飯塚研究開発機構、（財）長崎県産業振興財団、長崎県職業能力開発協会等）【佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施】

三次元CAD設計技術の地場企業への普及のため、研修を実施する。

⑫ユニット部品設計技術者の育成（（財）九州大学学術研究都市推進機構等）【佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施】

自動車メーカーや一次サプライヤー等の自動車設計開発部門の集積・創設を図るため、3次元CADソフトの学習等を通じて、業界が求める将来のリーダー候補と、不足している即戦力の設計技術者の人材を育成する。

⑬組込ソフト技術者の育成（（財）長崎県産業振興財団、長崎県職業能力開発協会等）【佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施】

ソフト開発の基本と開発行程の習得研修。ETEC2クラス受験に対応。

⑭コールセンター人材養成講座の実施（佐賀県等）

コールセンターに必要なスキルを身につけるための養成講座を実施し、コールセンター企業集積のための立地環境の向上を図る。

（3）技術支援等に関する事項

①産学官連携技術革新支援事業（佐賀県等）

県内企業の技術革新や新事業の創出につなげるため、産学官のチームを形成し、ニーズの掘起しから大学等の研究成果の橋渡し、研究開発、販路開拓までを見据えた一貫支援を行う。

②産学官共同研究コーディネート事業（（財）佐賀県地域産業支援センター等）

産学官の共同研究等により新技術の開発及び新産業の創出を目指すため、県内の企業ニーズと大学等の研究シーズのマッチングを図るコーディネートを実施する。

③さが機能性・健康食品開発拠点事業（佐賀県、佐賀大学、佐賀県商工会議所連合会）

地域の公設試・大学等の研究機関が持つ機能性・健康食品に関する先進の研究ニーズと、県内の食品関連事業とのマッチングを促進し、地域の特色を生かした研究開発に取り込むことで、「佐賀ならではの」新技術・新商品の創出を支援する。

④新エネルギー関連産業集積プロジェクト事業の活用（佐賀県等）

研究施設や県内企業の特徴的な技術が生かせる新エネルギー分野の先導的・基礎的な研究開発テーマを募集し委託する「先導的研究開発支援事業」の活用により、新エネルギー関連産業の集積を目指す。

⑤新製品開発等補助事業（佐賀県、（財）佐賀県地域産業支援センター等）

県内中小企業等が、既存技術の高度化、新技術の開発、製品デザインの開発、経営革新のための新商品・新技術・新役務開発、試作品開発等の取組を行う場合に必要となる経費の一部を補助する。

⑥ものづくり技術アドバイザーによる支援（佐賀県、（財）佐賀県地域産業支援センター等）

県内中小企業等が抱えている経営・技術等の課題について、アドバイザーが生産現場

に出向き、指導助言（現場カイゼン、TPSの指導等）を行うとともに、マッチング支援を行う。

⑦その他（佐賀県等）

- ・九州シンクロトン光研究センターとの連携

佐賀県により整備されたシンクロトン光研究センターの活用により、集積産業の高度化や新産業の創出などを促進する。

- ・知的支援窓口による支援

知的所有権に関する相談及び普及・啓発を行うことで、新技術・新商品の創出を支援する。

- ・佐賀大学海洋エネルギー研究センターとの連携

佐賀大学海洋エネルギー研究センターにおいては、海洋の有する膨大で様々なエネルギー及びエネルギー物質の回収とその高度利用等の研究が行われており、同センターを核に産学官が連携し、先端技術の活用とともに関連製造業等の立地による産業創出などを促進する。

（４）その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備に関する事項

①佐賀県企業立地促進特区を活かした企業誘致活動（佐賀県・武雄市・有田町）

事業税・固定資産税について、5年間の課税免除を実施するとともに、残り5年間は2分の1を免除するほか、不動産取得税についても免除する。

②工場立地法の緑地整備率の緩和（両市・町）

・集積エリアにおける工場立地法の緑地整備率の緩和を実施することにより、新規企業の立地及び既立地企業の生産性の効率化へとつなげる。

③企業誘致活動（佐賀県、両市・町）

佐賀県、両市・町が連携し、集積対象企業への立地勧奨を推進する。

④国道498号の整備（佐賀県）

・海上輸送の拠点となる伊万里港と陸上交通の要衝である九州横断自動車道武雄北方ICとを結ぶ国道498号の整備を推進することにより、スムーズな物流体系を確保し、指定企業の集積に向けた事業環境の整備を推進する。

⑤水深13m岸壁の整備（国）

大型化する国際貨物船に対応できる岸壁の整備により、更なる国際コンテナ航路の誘致につなげ、海外からの物品の調達や海外への製品の輸出に関する利便性を向上させ、指定産業の集積及び活性化に向けた事業環境の整備を推進する。

⑥西九州自動車道の整備（国）

西九州自動車道の整備を推進することにより、福岡都市圏へのスムーズな物流体系を確保し、指定企業の集積に向けた事業環境の整備を推進する。

⑦県道伊万里・有田線の計画調査（佐賀県）

国道202号の補完道路として、伊万里－有田間の交通アクセス向上を図る県道伊万里・有田遷について、将来的な整備検討を行うための計画調査を実施する。

⑧地域産木材の集積支援（伊万里市）

木材関連産業の集積に向け、生産者の材搬出に係る費用を支援することにより木材の安定的な供給を確保し、木材関連企業の事業展開の円滑化を図る。

8 環境の保全その他産業集積の形成又は産業集積の活性化に際して配慮すべき事項

○ 伊万里・武雄・有田地区においては、重点促進区域であっても十分な緑地が確保されるよう、環境保全条例により緑地面積は一定程度確保するよう制限する。ただし、武雄工業団地周辺は現在の団地特例の割合で設定を行う。

そのほか、重点立地区域の環境保全については、大気汚染、水質汚染、騒音・振動及び悪臭による公害を防止するため、立地企業と公害防止協定を締結するとともに、企業が公害防止措置を講じようとする場合は、当該企業に対して、

- ・立地促進奨励金（佐賀県）～環境施設を含めた設備投資に対して一定割合を補助
- ・操業支援補助金（武雄市）～工場立地法施行規則第3条及び第4条に基づく緑地及び緑地以外の施設を整備する場合に一定割合を補助

の制度を活用しながら、企業支援を図ることとする。

○ 安全な住民生活の保全

安全な住民生活の保全のために、下記のことについて配慮する。

・防犯設備の整備

事業所付近において地域住民が犯罪被害に遭わないようにするために、照明の設置等を行う。併せて、必要に応じて事業者に対して、防犯カメラ、照明の設置等を要請する。

・防犯・交通事故防止に配慮した施設の整備・管理

道路、公園等における植栽の適切な配置及び剪定により、見通しを確保するほか、夜間において公共空間や空き地が地域住民に迷惑を及ぼす行為に利用されないよう管理を徹底するとともに、交通の安全と円滑に配慮した道路環境の整備を図る。

・事業者の従業員に対する安全指導

事業者に対して、従業員の法令遵守や犯罪被害及び交通事故の防止について要請する。外国人の従業員に対して日本の法制度について指導するよう要請する。

・地域安全活動への協力

犯罪防止のためのパトロールを定期的実施するほか、地域住民等が行う防犯ボランティア活動等に参加・協力するとともに、これに対して必要な物品、場所等を提供するなどの支援を行う。

・不法就労の防止

事業者が外国人を雇用しようとする際には、事業者に対して、旅券等による当該外国人の就労資格の有無の確認など、必要な措置をとるよう要請する。

・地域住民との協議

事業者又は関係自治体が基本計画に基づき産業集積の形成又は産業集積の活性化のための措置を実施するに当たって、安全な住民生活の保全に影響すると考えられる取

組みについては、あらかじめ関係する地域住民の意見を十分に聴取すること。

9 法第5条第2項第3号に規定する地区における同項第7号の施設の整備が、農用地等として利用されている土地において行われる場合にあっては、当該土地を農用地等以外の用途に供するために行う土地の利用の調整に関する事項

農地等を含む重点促進区域は次のとおりで、すべて農用地区域外である。

(1) 南原工業団地（有田町）

- ・重点促進区域面積 7.87ha（78,693 m²）
- ・上記のうち農地等面積 0.39ha（3,945 m²）
- ・調整等の状況

当該区域は都市計画区域内であり、立地企業が決定した際には、必要に応じて関係機関と協議しつつ、農地転用手続きを進めていく。

(2) 有田南部工業団地（有田町）

- ・重点促進区域面積 37.27ha（372,684 m²）
- ・上記のうち農地等面積 1.40ha（14,010 m²）
- ・調整等の状況

当該区域は都市計画区域内であり、新産業集積エリア事業として開発行為許可申請を提出する際に、関係機関と協議しつつ、農地転用手続きを進めていく。

10 計画期間

本計画の計画期間は計画同意の日から平成28年度末日までとする。